

# 金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和5年度第1四半期) 結果

■調査時期：令和5年度第1四半期（4～6月） ■調査企業数：298社（当所議員・評議員）  
 ■調査期間：令和5年5月30日～6月8日 ■回答企業数：124社（回答率41.6%）

**【景況・業況の動向】**今期は全てのDIが改善。来期は今期比で判断が分かれ、弱含みの予想  
**【経営上の問題点】**「仕入単価の上昇」が1位。「経費の増加」が9期振りに上位3位以内となる2位  
**【雇用情勢】**「適正状態」が50.0%で、「不足状態」が減少。今年度の「正社員を採用」は45.5%  
**【賃上げの状況】**「実施した」は81.5%となり、賃上げ率は「3%以上4%未満」が28.7%で最多  
**【賃上げの理由】**「人材確保・定着、モチベーション向上」が84.2%。「物価が上昇している」は70.3%  
**【事業継続上のリスク】**「自然災害の発生」が最多で63.3%が選択。BCPは「策定中」が増加傾向  
**【国内外の景気全般に関する意見】** 制度改正や外国の状況を懸念する声などが聞かれる

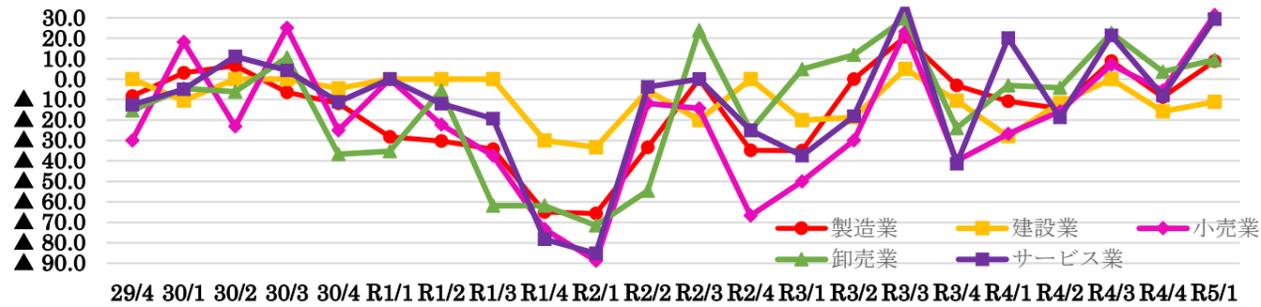
**【景況・業況の動向】**今期は全てのDIが改善。来期は今期比で判断が分かれ、弱含みの予想

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲6.5	12.9	19.4↑	10.0	2.9↓
売上高DI	4.9	8.8	3.9↑	9.8	1.0↑
売上単価DI	25.4	27.5	2.1↑	22.9	4.6↓
資金繰りDI	▲5.8	▲3.3	2.5↑	1.7	5.0↑
採算性DI	▲13.1	▲4.1	9.0↑	▲13.9	9.8↓

DI値(業況判断指数)とは

0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。  
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)  
 ・来期DIは予測

業種別に見た景況感DI（実績）の推移



## 【今期】

- 今期は前期比で全てのDIが改善。特に、景況感DIについては19.4ポイントの改善であった。
- 意見では、「コロナ明けで景気は大きく回復。インバウンドも良い」(小売業)、「世の中全体で消費が増加」(卸売業)、「予定通り商品・サービスの値上げを行えて効果あり」(サービス業)、「引き合いが多かった」(製造業)などの声があった。

## 【来期】

- 景況感DI、売上単価DI、採算性DIは悪化予測。売上高DI、資金繰りDIは小幅な改善予測で、弱含みの結果となった。
- 意見では、「景気は徐々に回復するものの物価高のマイナス面が続く」(サービス業)、「値上げで苦戦の見込み」(小売業)、「円安や原材料価格の高騰で不透明感」(製造業)、「体感的には弱含み」(卸売業)などの声があった。

## 【経営上の問題点】「仕入単価の上昇」が1位。「経費の増加」が9期振りに上位3位以内となる2位

- 複数選択で「仕入単価の上昇」(52.8%)、「経費の増加」(48.0%)の順となり、同率3位(46.3%)は「エネルギーコストの増加」「原材料の高騰」であった。なお、「経費の増加」の上位3位以内は、R2年度第4四半期以来、9期振り。
- 意見では、「原価・経費が明らかに上昇」(製造業)「社内一丸で節電対策」(卸売業)などの声があった。

## 【雇用情勢】「適正状態」が50.0%で、「不足状態」が減少。今年度の「正社員を採用」は45.5%

- 「適正状態」は前期の36.7%から50.0%に増加し、「不足状態」が前期の57.8%から47.6%に減少。今年度の社員採用は「正社員を採用」(45.5%)、「非正規社員を採用」(7.3%)、「両方採用」(20.3%)、「両方非採用」(26.8%)となった。

業種別回答数	企業数	割合
製造業	34	27.4%
建設業	18	14.5%
小売業	16	12.9%
卸売業	32	25.8%
サービス業	24	19.4%
合計	124	100%

\*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL:076-263-1155

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。  
 前期：令和4年度第4四半期（令和5年1～3月）  
 今期：令和5年度第1四半期（令和5年4～6月）※6月は見込み  
 来期：令和5年度第2四半期（令和5年7～9月）

## 【賃上げの状況】「実施した」は81.5%となり、賃上げ率は「3%以上4%未満」が28.7%で最多

今年度の賃上げ状況	件数	割合
①賃上げを実施した	101	81.5%
②同水準を維持	15	12.1%
③引き下げる	1	0.8%
④現時点では未定	7	5.6%
⑤不明	0	0.0%
⑥その他	0	0.8%
回答数	124	100%

※「今年度の賃上げ状況」は予定を含む

※「賃上げを実施した」101件を対象に「賃上げ率」を調査

前年度と比較した賃上げ率	件数	割合
①5%以上	13	12.9%
②4%以上5%未満	16	15.8%
③3%以上4%未満	29	28.7%
④2%以上3%未満	22	21.8%
⑤1%以上2%未満	10	9.9%
⑥1%未満	5	5.0%
⑦現時点では未定	5	5.0%
⑧その他(勤務時間を短縮)	1	1.0%
対象数	101	100%

- 「実施した」が81.5%となり、「同水準を維持」は12.1%であった。なお、「引き下げる」は、わずか0.8%(1件)であった。
- 賃上げ率は「3%以上4%未満」「2%以上3%未満」の順で、それぞれ2割を超えた。なお、「5%以上」は12.9%であった。
- 意見では、「平均的な上昇以上には対応したい」(卸売業)、「賃上げと価格転嫁が見合うことを願っている」(建設業)、「やるしかない」(小売業)のほか、「実施したが、原資不足で先行きの不透明感もある」(製造業)との声があった。

今年度、賃上げを行う理由(複数回答)	件数	選択率
①物価が上昇している	71	70.3%
②一定の価格転嫁が行えた	9	8.9%
③人材確保・定着、モチベーション向上	85	84.2%
④最低賃金が引き上げられた	21	20.8%
⑤新卒採用者の初任給を引き上げた	24	23.8%
⑥時間外労働削減で手取り額減少	3	3.0%
⑦社会保険料増加で手取り額減少	6	5.9%
⑧他社より低い賃金になっている	4	4.0%
⑨数年来、賃上げを見送っていた	9	8.9%
⑩税制の優遇措置を利用する	2	2.0%
⑪その他(定期昇給5件、業務効率向上、世論等)	9	8.9%

- 賃上げの理由は、「人材確保・定着、モチベーション向上」が最多で、8割を超える84.2%となり、「物価が上昇している」は7割を超える70.3%との結果になった。次いで「新卒採用者の初任給を引き上げた」「最低賃金が引き上げられた」となったが、いずれも2割程度で、上位2件とは大きな差があった。なお、「その他」の9件中5件は「定期昇給」との回答であった。
- 意見では、「業界の担い手確保のために賃上げ」(建設業)、「現在の収益状況では難しいが、人材確保や若手社員のため、止むを得ず実施した」(製造業)、「賃上げは数年来、見送っていたが物価高であり、世情に合わせて実施」(小売業)などの声があった。

## 【事業継続上のリスク】「自然災害の発生」が最多で63.3%が選択。BCPは「策定中」が増加傾向

事業継続上のリスクの内容(複数回答)	件数	選択率
①自然災害の発生(地震・豪雨等)	76	63.3%
②感染症の発生(新型コロナウイルス等)	44	36.7%
③火災・爆発・労働災害の発生	33	27.5%
④設備・管理システムの不具合・故障	42	35.0%
⑤情報セキュリティ・サイバー攻撃	52	43.3%
⑥コンプライアンス(法令遵守)違反	35	29.2%
⑦物流・流通・交通機関の混乱	36	30.0%
⑧取引先・関係先の被災・事業停止	40	33.3%
⑨従業員の被災・人員不足	50	41.7%
⑩経営者の不測の事態	17	14.2%
⑪戦争・紛争・テロ	27	22.5%
⑫その他(全て7件、為替相場)	8	6.7%

- 事業継続上のリスクは、「自然災害の発生(地震・豪雨等)」が63.3%で最多。次いで「情報セキュリティ・サイバー攻撃」「従業員の被災・人員不足」となり、この2件は4割を超えた。なお、「その他」の8件中7件は「全て」との回答であった。
- 意見では、「地震・火災の備えが万全ではなく、要対策」(サービス業)、「サイバーリスクが増加」(製造業)などの声があった。
- BCP(事業継続計画)の策定は、「策定済」が30.1%。R3年度第4四半期調査の30.5%から変化はなかったが、「必要だが未策定」が50.8%から40.7%に低下し、「策定中」が16.1%から20.3%に上昇。今回、「その他」で「検討中」が3件あった。
- 意見では、「自然災害発生リスクや地政学的リスクの高まりを踏まえて見直す」(サービス業)、「策定済だが不十分」(製造業)、「勉強不足で理解に乏しい」(卸売業)などの声があった。

## 【国内外の景気全般に関する意見】 制度改正や外国の状況を懸念する声などが聞かれる

- 「コロナ融資返済開始」(小売業)や、「9月にガソリン補助廃止」(サービス業)、「来年度の運転手の労働時間規制に懸念」(卸売業)、「海外製品の調達にリスク」(卸売業)、「中国・北朝鮮・ロシアの動向が不安」(製造業)などの声があった。